

令和元年度事業報告書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

公益財団法人 能村膜構造技術振興財団

1. 概況

令和元年度の事業として、助成金を13名、総額17,700,000円を交付、奨学金を3名、総額1,560,000円を交付した。

なお、令和元年12月24日～令和2年1月27日に助成交付対象者に、助成金交付書の授与を行い、事業年度内にすべての助成金支給を完了した。

2. 運営について

(1) 第44回定時理事会 令和元年6月4日開催

第一号議案：平成30年度事業報告について

第二号議案：平成30年度決算報告について

第三号議案：定時評議員会開催の件

第四号議案：事務局長の選任について

報告事項：職務の執行の状況

(2) 第37回定時評議員会 令和元年6月25日開催

第一号議案：議長互選の件

第二号議案：平成30年度決算報告の件

報告事項：平成30年度 事業報告

(3) 選考委員会 令和元年12月5日開催

第一号議案：令和元年度研究助成金交付対象の選出について

第二号議案：令和元年度奨学金交付者の選出について

第三号議案：議事録署名人の選任について

(4) 第45回定時理事会 令和2年3月26日開催

第一号議案：令和2年度事業計画の件

第二号議案：令和2年度収支予算の件

報告事項：職務の執行の状況

3. 事業について

令和元年度は、募集要項をホームページにて掲載し、広く助成金及び奨学金交付者の応募を募った結果、助成金には 22 件、奨学金交付者は 3 名の応募があり、令和元年 12 月 5 日に定款及び選考委員会規程に則り、選考委員会が開催され、慎重且つ、十分な議論の上、助成金 13 件 17,700,000 円が助成対象として選考され、奨学金交付者 2 名が選出されました。

(1) 助成事業

- ① 膜構造物の期限付き建築物への展開と性能設計法の構築
名古屋大学大学院 環境学研究科 都市環境学専攻 教授
森 保宏 150 万円
- ② 膜に貼付されたソフトアクチュエータによるソーラーセイルの形状制御と姿勢・軌道制御
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 宇宙科学研究所 研究開発員
松下 将典 100 万円
- ③ 室内空調の暖房熱を再利用した膜屋根融雪技術の確立
北海道科学大学 工学部建築学科 教授
千葉 隆弘 150 万円
- ④ 膜天井を推進するための鉄骨屋根学校体育館振動特性に関する研究
京都大学大学院 工学研究科 建築学専攻 准教授
張 景耀 100 万円
- ⑤ International Exchange on Membrane Structure 2020 Head of Scientific Committee, 2020 Conference
Department of Civil and Environmental Engineering
University of Surrey, UK Emeritus Professor
Gerard Andrew Roger Parke 150 万円
- ⑥ 膜材料を利用した気球搭載用シェルの大型化の実現
名古屋大学大学院 理学研究科 研究員
六條 宏紀 100 万円

- ⑦ 耐火試験に耐える膜材料及び構成材の研究
 東京理科大学 理工学研究科国際火災科学専攻 教授
 松山 賢 200万円
- ⑧ 光環境におけるヒトの快適性評価手法の開発
 東北大学大学院 工学研究科電気エネルギーシステム専攻 助教
 湯田 恵美 150万円
- ⑨ 膜ディスプレイのためのモジュール間接続技術の開発
 東京大学大学院 新領域創成科学研究科 教授
 竹谷 純一 150万円
- ⑩ 立体的な補強膜材の付加による膜面展開構造物の高剛性化
 国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構 助教
 奥泉 信克 100万円
- ⑪ 建築用フィルム膜材と折紙工法ハニカムコアを組み合わせた新しい膜構造
 の研究
 九州大学大学院 芸術工学研究院 講師
 斉藤 一哉 150万円
- ⑫ インフレータブル構造を用いた月面地中における空間確保に関する研究
 東京理科大学基礎工学部材料工学科 准教授
 小柳 潤 150万円
- ⑬ 新たな屋外雪貯蔵用膜材の開発とその性能評価
 福井大学 学術研究院工学系部門 助教
 寺崎 寛章 120万円

(2) 奨学金交付事業

① 選考者

- ・福井大学大学院 工学系研究科建築建設工学専攻
 生越 季理

- ・ 東京大学大学院 工学研究科建築学専攻
大塚 陽汰

※ 奨学金は令和2年度から交付されます。

② 交付実績

- ・ 東京大学 工学系研究科 建築学専攻 1名 60万円
- ・ 名古屋大学 理学研究科 素粒子宇宙物理学専攻 1名 60万円
- ・ 東京大学 工学系研究科 建築学専攻 1名 36万円

【事業報告書の附属明細書】

事業報告の内容を補足する重要な事項はないことから、令和元年度事業報告書の附属明細書に記載すべき事項はありません。

—以上—